

我が国は1999年から続くデフレ⁴⁹から脱却していないものの、現在は、デフレではない状況となっている。今後、企業のデフレマインドが払しょくされるにしたがって、生産性上昇が賃金上昇につながりやすい環境となると考えられるが⁵⁰、実際の賃上げ（ベースアップ等）はどうなっているのだろうか。

2014年の賃金引上げに関しては、2013年12月の政労使会議で共通認識⁵¹が取りまとめられたことなどから、2014年の定期昇給を含む賃金引上げ率は過去15年間で最高水準となった（第1-2-3図（1））⁵²。

2015年の賃金引上げに関しても、2014年12月の政労使会議において、政府の環境整備の取組の下、経済界は、賃金の引上げに向けた最大限の努力を図るとともに、取引企業の仕入れ価格の上昇等を踏まえた価格転嫁や支援・協力について総合的に取り組むほか、労使双方の協力によるサービス産業等の生産性向上、休み方・働き方改革等を推進することで合意し⁵³、経済界、労働界及び政府が一体となって取組を進めてきた。

実際の賃金引上げの状況として、2015年の春季生活闘争（以下「春闘」という。）の内容を日本労働組合総連合会の回答集計結果（6月1日回答集計）を中心に確認すると、前年と同一組合での比較では、賃金改善分は0.66%、定期昇給を含む賃金引上げ率は2.40%となり、それぞれ2014年を0.20%ポイント、0.18%ポイント上回っている（第1-2-3図（2））。組合員数別に賃金改善分をみると、組合員300人未満の企業、組合員300人以上の企業では、それぞれ2014年を0.12%ポイント、0.21%ポイント上回っている。2015年の春闘においては、比較的規模の小さい企業でも賃上げの動きが進展しているとみられる。また、前回と今回の賃金引上げ率を比較すると、前は2%を下回ったままであったが、2014年、2015年は2%を上回っており、今回は前回は上回っている。

以上のとおり、2015年の賃金引上げ率は、過去15年間で最高水準となった2014年を上回る状況であり、好調な企業収益が賃金の上昇へ波及する形で、経済の好循環が進展していることが確認できる⁵⁴。デフレ脱却に向けては、収益環境の改善の中で企業が賃金を引き上げること、またそれによるコスト上昇を販売価格に転嫁できると認識するようになることが重要である⁵⁵。2013年9月以降、政労使会議が開催されてきた中で、2015年においても賃上げの動きが

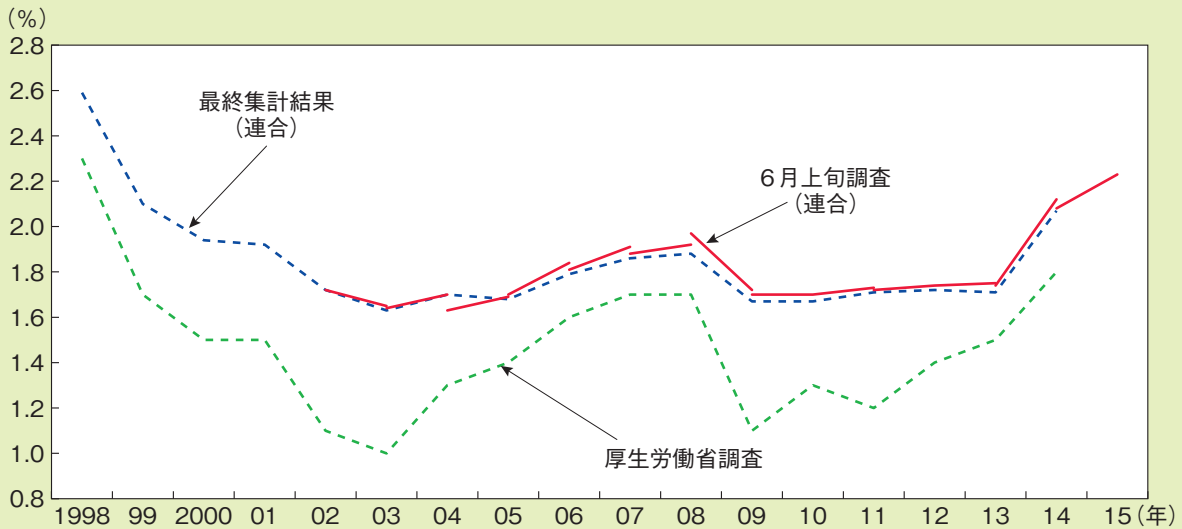
- 注** (49) 内閣府（2001）は、「消費者物価指数（CPI、生鮮食品除く総合）は、99年秋以降前年割れしており、99年が前年比0.0%、2000年が同マイナス0.4%となった後、2001年（1～9月）は同マイナス0.9%となっている。このようにCPIという人々の消費生活に直接かかわる物価指数でみると、日本経済は既に2年程度緩やかなデフレの状態にある」と述べている。デフレの定義をめぐる経緯などについては、岡本（2001）などを参照。なお、我が国のデフレの特徴として、①物価の下落幅が需要の低迷の割りにはさほど大きくないこと、②10年以上の長きにわたって続いていることが挙げられる（渡辺（2011））。
- (50) デフレから脱却した場合、実質金利の高止まりが是正され、企業が将来における名目売上の拡大を期待することにより前向きの投資が出てくることも期待される。2013年秋からデフレ状況ではなくなる中、設備投資は持ち直しの動きがみられるもののおおむね横ばいで推移してきた。この背景としては、第1章第1節で述べたように、将来の期待成長率が低水準にとどまること、海外企業の買収など設備投資とは異なる資産への投資を積極化させていることなどがある。
- (51) 「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」（2013年12月20日）。
- (52) 2014年における賃金引上げの動きについては、内閣府（2014）を参照。
- (53) 「経済の好循環の継続に向けた政労使の取組について」（2014年12月16日）。
- (54) 企業の雇用スタンスの変化については、第2章第1節を参照。
- (55) 福田・紙谷・浦沢（2014）を参照。

続いており、企業は賃金引上げに伴うコスト上昇を販売価格に転嫁できると認識し始めた可能性がある。さらに、持続的な賃金上昇を実現するためには、労働生産性の持続的な向上が重要である。今後、景気の回復が続く中で労働生産性が上昇し、賃金上昇につながることを期待される。

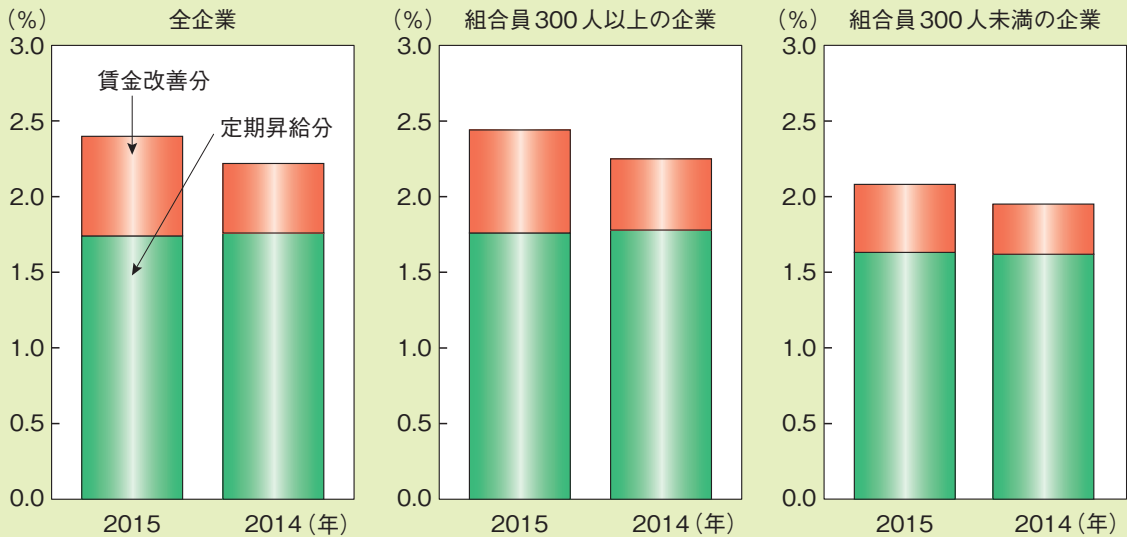
第1-2-3図 企業の賃金引上げの動き

企業収益は賃金上昇へ波及

(1) 定期昇給を含む賃金引上げ率



(2) 企業規模別の賃金引上げ率 (定期昇給分及び賃金改善分)



(備考) 1. 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」、日本労働組合総連合会「2014春季生活闘争まとめ」、「春季生活闘争」により作成。
 2. 連合調査は最終集計まで数次にわたって集計を行っているため、2015年については、現時点で判明している6月1日回答集計結果を用いている。